

令和7年度予算のポイント

令和7年度予算フレーム（概要）

（単位：億円）

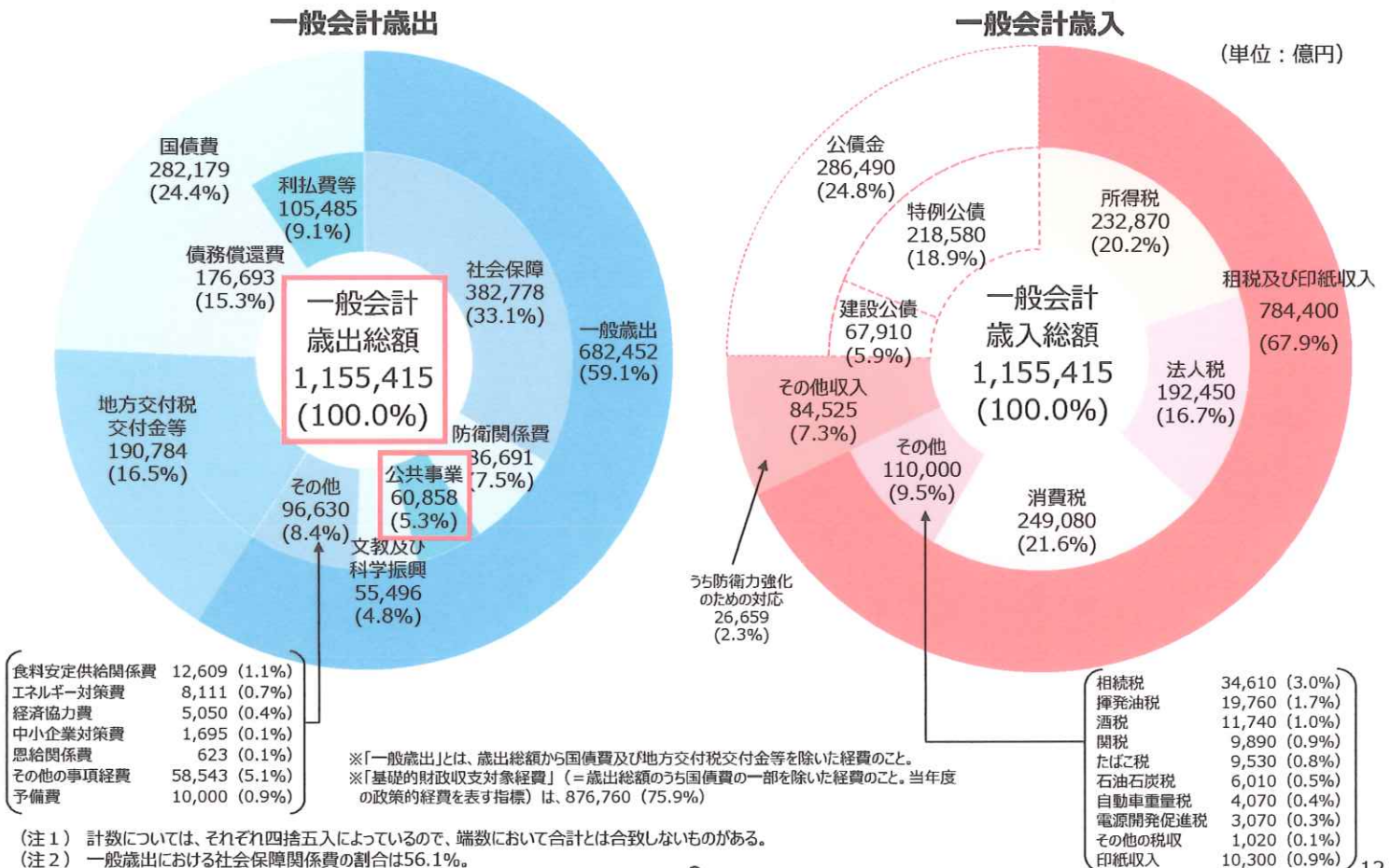
歳出	6年度予算（当初）	7年度予算	増減
一般歳出	677,764	682,452	+4,689
社会保障関係費	377,193	382,778	+5,585
社会保障関係費以外	290,571	299,674	+9,103
うち防衛力整備計画対象経費	77,249	84,748	+7,498
うち一般予備費	10,000	10,000	—
物価・賃上げ促進予備費	10,000	—	▲10,000
地方交付税交付金等	177,863	190,784	+12,921
国債費	270,090	282,179	+12,089
計	1,125,717	1,155,415	+29,698

歳入	6年度予算（当初）	7年度予算	増減
税収	696,080	784,400	+88,320
その他収入	75,147	84,525	+9,378
うち防衛力強化分	21,261	26,659	+5,398
公債金	354,490	286,490	▲68,000
4条公債（建設公債）	65,790	67,910	+2,120
特例公債（赤字公債）	288,700	218,580	▲70,120
計	1,125,717	1,155,415	+29,698

（注）計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。

1

令和7年度一般会計予算 歳出・歳入の構成



各歳出分野の特徴①

< 社会保障 >

- **社会保障関係費**は38.3兆円程度（R 6比+5,600億円程度）。経済・物価動向等に適切に配慮しつつ、実質的な伸びを高齢化による増加分におさめるとの方針に沿った姿を実現。
- **R 7薬価改定**は、その在り方を見直した上で着実に実施し、**国民負担を軽減（▲2,466億円、国費▲648億円）**。イノベーション評価の観点から、革新的新薬は改定対象品目を限定するとともに、各種加算ルールを適用。メリハリ付けの観点から、特許切れ後の医薬品について、適正に価格を引き下げ。**安定供給確保**にも対応。
- **高額療養費制度**について、**セーフティネットとしての役割の持続可能性を確保**しつつ、**現役世代を含む保険料負担を軽減**する観点から、**自己負担限度額の引上げ**を実施するとともに、負担能力に応じたきめ細かい制度設計とするため、**所得区分の細分化**を段階的に実施。70歳以上の高齢者にのみ設定されている**外来時の負担上限**についても見直し。
- 「こども未来戦略」の**加速化プラン**（3.6兆円）を本格的に実施し、**8割超を実現**。**高等教育の負担軽減**の更なる充実、1歳児の配置改善など**保育の質の向上**、時短勤務時の給付の創設など**育休給付の充実**を実施。
- 生活保護の**R 7・8年度の生活扶助基準**は、特例加算と従前額保障からなる臨時的・特例的対応を継続した上で、**特例加算を1人当たり月1500円に引上げ**。

< 教育 >

- **教員の処遇改善**について、**人事院勧告の反映（+3.7%）**に加え、R 12までに**教職調整額を4%から10%に段階的に引上げ**（R 7は+1%）。中間段階で**働き方改革の進捗を検証**。あわせて、小学校教科担任制の拡大や教員をサポートする外部人材の拡充等により、**教員の負担軽減や働き方改革を推進**。

< 公共事業 >

- **公共事業関係費**は60,858億円（R 6当初比+30億円、R 6補正：2.4兆円）。ハード整備のみならず、災害リスクエリアにおける規制・誘導手法の活用など**ソフト対策との一体的取組**で**国土強靱化**を推進。
- 能登半島地震等の教訓を踏まえ、**上下水道の急所施設の耐震化**や、全国の**盛土区間の大規模崩落を防ぐためののり面対策**などについて、個別補助化により重点的に支援。

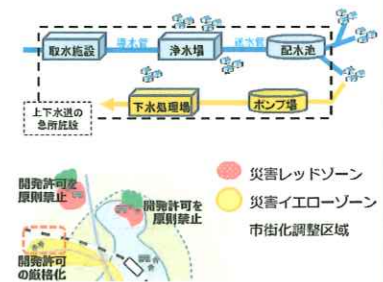
3

令和7年度 国土交通省・公共事業関係予算のポイント（概要）

1. 防災・減災、国土強靱化の推進等

- ・ 公共事業関係費を安定的に確保（**6兆858億円**（対前年度+30億円））。その中で、**防災・減災、国土強靱化**を推進。

- **能登半島地震等の教訓を踏まえた制度改正・体制整備**
（例：上下水道システムの急所施設の耐震化等を計画的・集中的に進めるための個別補助事業を創設）
- **規制・誘導手法の活用などソフト対策との一体的取組**
（例：災害危険性のある一定の地域を住宅新築支援の対象から原則除外）
- **新技術の開発・普及**（例：線状降水帯の予測精度向上等に資する研究予算を倍増（**16億円**（対前年度+8億円）））



2. 地方創生や生産性向上・成長力強化

- ・ 国際観光旅客税も活用し、**地域の自然環境や文化資源を活用した観光コンテンツの充実**などを推進。（**579億円**（対前年度+39億円））
- ・ **国際コンテナ戦略港湾等の機能強化**や、**空港の国際競争力の強化**などを推進。



訪日外国人旅行者数
6,000万人目標



自動航空機牽引機

3. 国民の安全・安心の確保

- ・ 「海上保安能力強化に関する方針」を踏まえ、海上保安庁予算・定員を大幅拡充し、その中で、（**2,791億円**（対前年度+180億円））
- **無操縦者航空機の5機体制の構築**
- **大規模災害等に活用可能な多目的巡視船の整備**
- **勤務環境改善に資する宿舍整備**



無操縦者航空機



多目的巡視船

【新交付金のスキーム】

- ・ 「地方こそ成長の主役」との発想に基づき、地方がそれぞれの特性に応じた発展を遂げることができるよう、地方公共団体が自由度の高い事業を行うことができる交付金を創設。
- ・ 規模としても、当初予算ベースで、従来の交付金から倍増（1,000億円→2,000億円。R6補正でも1,000億円を措置。）
- ・ 地方公共団体の自主性と創意工夫に基づき、地域の多様な主体（産官学金労言など）の参画を通じた地方創生に資する地域の独自の取組を、計画から実施まで強力に後押し。

新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金）（2,000億円）

安心して暮らせる地方の生活環境の創生

- ・ 「若者・女性にも選ばれる地方」に向けた魅力ある働き方、職場づくり、人づくり
- ・ 買物、医療、交通など日常生活に不可欠なサービスの維持向上と魅力あるまちづくり
- ・ 地域の文化、芸術への支援を通じた文化芸術立国の実現
- ・ 交通空白の解消に向けた移動の足の確保
- ・ 防犯力の強化など安心・安全な地域づくり など

※ 地方公共団体からの申請は一本で受け付け、国において事業内容を確認の上、「ソフト事業」「拠点整備事業」「インフラ整備事業」に振り分けて支援

付加価値創出型の新しい地方経済の創生

- ・ 農林水産業・地域産業の活性化
- ・ 観光産業の高付加価値化
- ・ ブロックチェーンや生成AIなどを活用した高付加価値化 など

【ソフト事業の取組例】

スポーツを活用した地域活性化



【拠点整備事業の取組例】

最先端技術教育の拠点整備



【インフラ整備事業の取組例】

道の駅に隣接した観光拠点整備



まちなかの賑わい空間の整備



工場周辺のアクセス道路整備



第1 令和7年度予算のポイント

《令和7年度国土交通省関係予算》

1. 国費総額

(1) 一般会計 **5兆9,528億円(1.00倍)**

公共事業関係費

5兆2,753億円(1.00倍)
[新しい地方経済・生活環境創生交付金(598億円)を含んだ場合の合計
5兆3,351億円(1.01倍)]

- 一般公共事業費 5兆2,336億円(1.00倍)
- 災害復旧等 416億円(0.72倍)

非公共事業

- その他施設 6,775億円(1.02倍)
- その他施設 584億円(1.03倍)
- 行政経費 6,190億円(1.02倍)

(2) 東日本大震災復興特別会計 **614億円(1.33倍)**

2. 財政投融资 **1兆3,292億円(0.64倍)**

○ 令和6年度補正予算(国土交通省関係)

合計 2兆2,478億円(デジタル庁一括計上分131.3億円を含む)

公共事業関係費 1兆9,126億円

・「防災・減災、国土強靱化5か年加速化対策」関係 1兆1,315億円

(国土強靱化緊急対応枠(2,467億円)及び緊急防災枠(2,183億円)を含む。)

・「生産性向上等」関係 4,143億円(GX経済移行債分(500億円)を含む。)

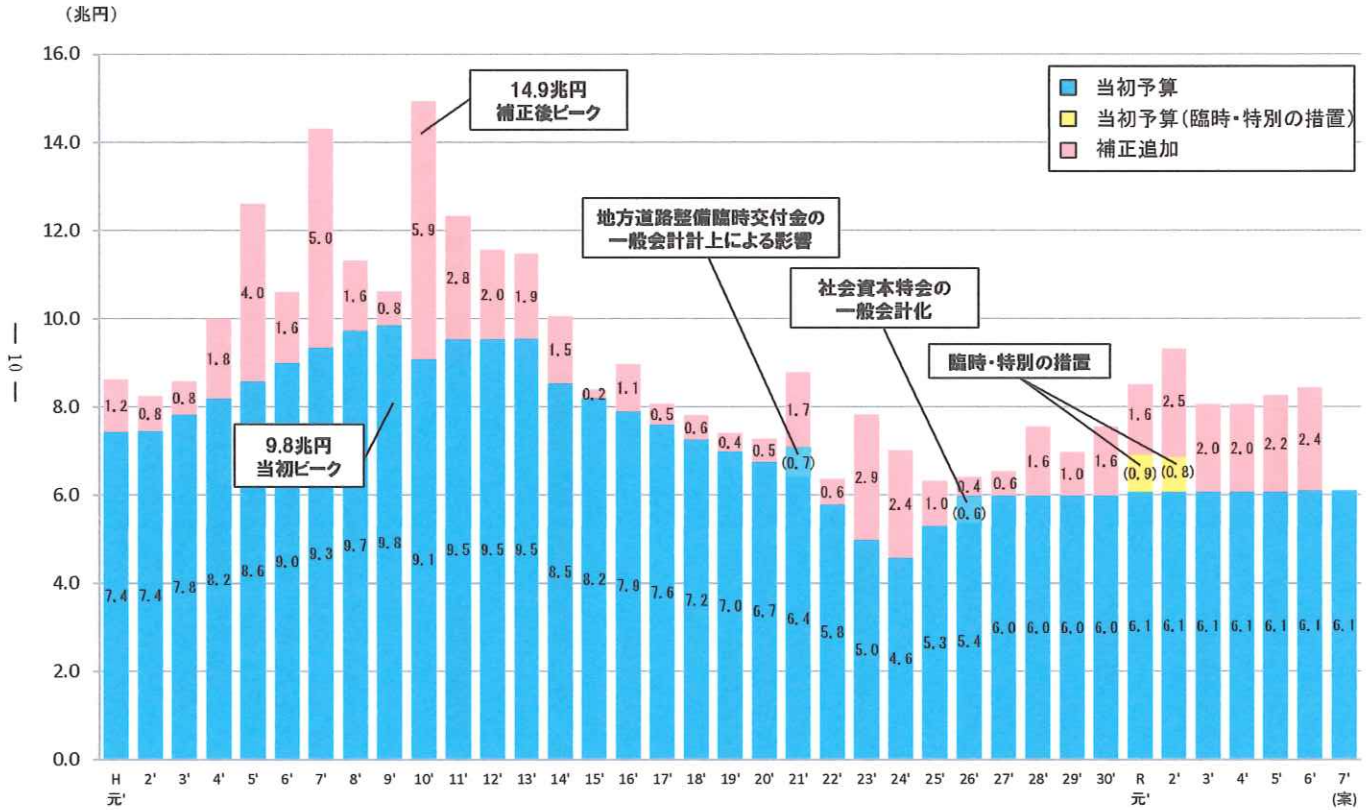
・「災害復旧」関係 3,668億円

非公共事業費 3,352億円

令和6年12月

国土交通省

公共事業関係費の推移 (H元年度～)



公共事業関係費

(単位: 百万円)

	令和6年度 当初予算額	令和7年度 政府案	対前年度	
			増減額	伸率
治 水	852,184	859,986	7,802	0.9%
治 山	62,351	62,453	102	0.2%
海 岸	40,297	40,299	2	0.0%
道 路	2,118,300	2,118,885	585	0.0%
港 湾	244,903	245,603	700	0.3%
空 港	30,925	39,614	8,689	28.1%
都市幹線鉄道	22,822	22,822	-	0.0%
整備新幹線	80,372	80,372	-	0.0%
住宅対策	156,106	156,060	▲46	▲0.0%
市街地整備	102,516	102,416	▲100	▲0.1%
上下水道	112,775	138,375	25,600	22.7%
廃棄物処理	41,727	41,563	▲164	▲0.4%
国営公園等	32,386	32,432	46	0.1%
農業農村	332,623	333,139	516	0.2%
森林整備	125,370	125,565	195	0.2%
水産基盤	72,976	73,091	115	0.2%
社会資本整備総合交付金	506,453	487,410	▲19,043	▲3.8%
防災・安全交付金	870,652	846,955	▲23,697	▲2.7%
農山漁村地域整備交付金	76,999	76,249	▲750	▲1.0%
地方創生整備	39,777	59,777	20,000	50.3%
防災・減災推進費	13,886	13,886	-	0.0%
その他	68,179	69,128	949	1.4%
一般公共計	6,004,579	6,026,080	21,501	0.4%
国土交通省関係	5,232,145	5,233,638	1,493	0.0%
農林水産省関係	678,393	678,573	180	0.0%
経済産業省関係	2,163	2,155	▲8	▲0.4%
環境省関係	49,482	49,318	▲164	▲0.3%
内閣府関係	42,396	62,396	20,000	47.2%
災害復旧等	78,171	59,672	▲18,499	▲23.7%
公共事業関係費計	6,082,750	6,085,752	3,002	0.0%

令和7年度 国土強靱化関係予算案の概要

令和6年12月
内閣官房 国土強靱化推進室

1. 令和7年度国土強靱化関係予算案のポイント

- 「経済財政運営と改革の基本方針2024（令和6年6月21日閣議決定）」に基づき、激甚化・頻発化する自然災害、インフラ老朽化等の国家の危機から国民の生命・財産・暮らしを守り、国家・社会の重要な機能を維持するため、「国土強靱化基本計画」に基づき、必要・十分な予算を確保し、自助・共助・公助を適切に組み合わせ、ハード・ソフト一体となった取組を強力に推進する。
- また、「令和7年度予算編成の基本方針（令和6年12月6日閣議決定）」に基づき、令和6年度補正予算と一体となって、防災・減災、国土強靱化の取組を着実に推進するとともに、中長期的かつ明確な見通しの下、継続的・安定的に切れ目なくこれまで以上に必要な事業が着実に進められるよう、「国土強靱化実施中期計画」の策定に係る検討を最大限加速し、早急に策定する。

（国費、単位：億円）

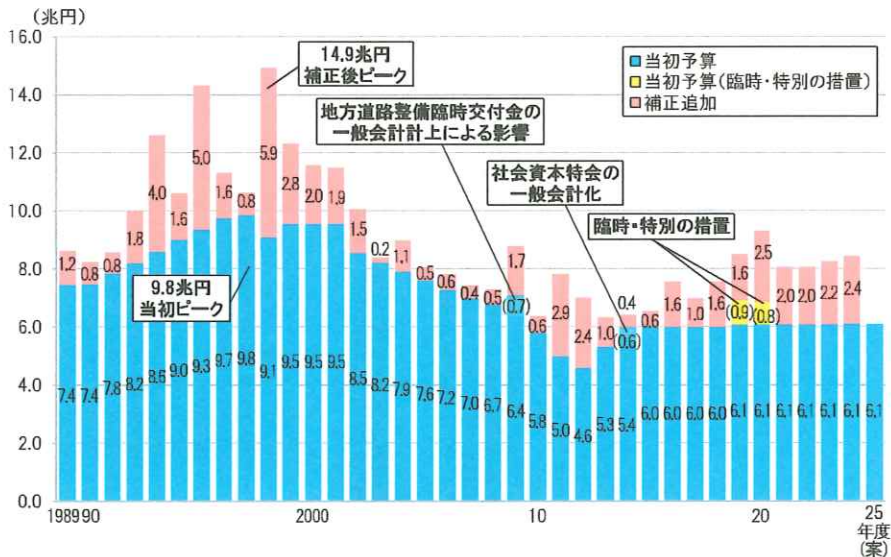
	令和7年度 予算案 (A)	(参考) 令和6年度 予算額 (B)	(参考) (A) / (B)
国土強靱化 関係予算	53,451 (うち公共事業関係費) 40,706 (うち非公共事業関係費)	52,131 (うち公共事業関係費) 40,330 (うち非公共事業関係費)	1.03 (うち公共事業関係費) 1.01 (うち非公共事業関係費)
	12,745	11,801	1.08

(参考) 令和6年度補正予算 + 緊急防災枠※1	うち、「5か年加速化対策（加速化・深化分）関連」※2 + 緊急防災枠
22,035 (うち公共事業関係費) 15,506	16,992 (うち公共事業関係費) 14,063

※1：令和6年能登半島地震等の教訓を踏まえ、緊急に対処すべき経費として、緊急防災枠（2,500億円）を計上している。

※2：5か年加速化対策分のほか、国土強靱化緊急対応枠（3,000億円）を含む。

府省庁名	主な実施内容	(上段) 令和7年度当初予算 (A) (案)	(上段) 前年度当初予算 (B)	(参考) (A) / (B)
		(下段) その他予算額が特定できない施策関係		
経済産業省	工業用水道施設の強靱化等の推進、災害時に地域の石油製品供給を維持するため災害対応型SSを整備、製油所・油槽所の耐震強化等による石油製品入出荷機能の確保、休廃止鉱山鉱害防止等工事に関する対策、災害時等に備えて需要家側に燃料タンクや自家発電設備の設置等の推進、災害対応等のためのドローン・空飛ぶクルマの実装に向けた開発・実証、災害時対応可能な天然ガス利用設備の導入及び機能維持強化により天然ガスシフトの促進及び災害時の強靱性を向上、メタンハイドレートの商業化の実現に向けた調査・研究開発の推進、三次元基礎物理解査、国内石油天然ガスに係る地質調査事業、スマート保安の推進	35,389	37,160	0.95
	過去に発生した災害要因の解析・評価、中小企業における事業継続力強化計画策定支援、災害時石油ガス供給連携計画の訓練の継続及び計画の見直し	過去に発生した災害要因の解析・評価等66,687の内訳、中小企業基盤整備機構運営費交付金18,431の内訳、災害時石油ガス供給連携計画の訓練の継続及び計画の見直し800の内訳	過去に発生した災害要因の解析・評価等65,001の内訳、中小企業基盤整備機構運営費交付金22,010の内訳	
国土交通省	気候変動による水害や土砂災害の激甚化に対抗する「流域治水」の加速化・深化、海岸保全施設の整備、道路ネットワークの機能強化対策（高規格道路のミッシングリンク解消等）の推進、無電柱化の推進、道路施設の老朽化対策、広域的な復旧・復興体制や物流の代替性の確保、緊急物資輸送の支援体制の強化、高潮・高波等による港湾内の被害軽減対策、港湾施設の耐震・耐波性能の強化、空港施設の耐震化・浸水対策・老朽化対策、鉄道施設の防災・減災・老朽化対策、航路標識の耐災害性強化対策（海水浸入防止対策、電源喪失対策、監視体制強化対策、信頼性向上対策及びレーダーの耐風速対策）、航路標識の老朽化等対策、密集市街地対策の推進、住宅・建築物の耐震化の促進、延焼防止等に資する緑地の確保等、遊憩地等となる公園、緑地、広場等の整備、次期静止気象衛星の整備、線状降水帯・台風等の予測精度向上等に向けた取組の強化、大規模地震災害・火山災害に備えた監視体制の確保、宅地の耐震化の推進、安定的な位置情報インフラの提供のためのGNSS連続観測システム（電子基準点網）の推進、防災・減災及び災害対応に資する地理空間情報の整備、活用、共有の推進、SAR衛星データ等による全国陸域の火山の地殻変動の監視、盛土の安全確保対策の推進、道路の雪害対策の推進、上下水道施設の耐災害性強化	3,624,550	3,586,838	1.01



25年度予算案

政府 公共事業関係費

微増の6兆858億円

一般会計116兆円で過去最多

政府は2024年12月27日、25年度予算案を閣議決定した。一般会計は前年度比2.6%増の116兆5415億円で、過去最多となった。うち公共事業関係費は6兆0858億円で、0.05%増、金額では30億円増となっている。今月開会する通常国会に提出し、24年度内の成立を目指す。

公共事業関係費の内訳は、一般公事業費が0.4%増の6兆0261億円、災害復旧等が23.7%減の597億円。災害復旧等は、災害の発生が想定より少なくて予算の全額を支出しなかったため、予算を有効活用する観点から運用・配分の精緻化と柔軟化を実施したこと

で、大幅減となった。財務省主計局は「災害の初動対応に影響が出ない額を確保している」と主張する。災害が多発して予算が不足した場合は、予備費を活用する見込み。

一般公事業費を府省別で見ると、国土交通省関係が0.02%増の5兆2336億円、農林水産省関係が0.02%増の6786億円、経済産業省関係が0.4%減の22億円、環境省関係が0.3%減の493億円、内閣府関係が47.2%増の624億円。

石破内閣が掲げる地方創生2.0の推進に向け、インフラ整備事業にも活用できる新しい地方経済・生活環境創生交付金を創設するとともに、2000億円を予算措置して従来の地方創生に関する交付金から倍増したことが、内閣府関係で伸びた要因とみられる。

財務省は25年度予算案について、24年度補正予算と合わせて「賃上げと投資がけん引する成長型経済へ移行するための予算」と位置付け、経済・物価動向に配慮しながら歳出改革努力を継続する中で重要な政策に重点化したと説明する。

防災・減災、国土強靱化の推進を第一の柱に掲げて公共事業関係費を編成した。国交省は、能登半島地震を教訓とし、上下水道システム全体の機能を維持する上で最も重要な「急所施設」の耐震化や、道路盛り

土のり面防災対策で個別補助制度を創設する。建物と区分所有者の「二つの老い」が進行するマンションの老朽化対策で新規事業を設ける。

公共事業以外を見ると、防衛力の抜本強化、子ども・子育て支援の本格実施、GX(グリーン)投資の推進、AI(人工知能)・半導体産業の基盤強化など、財源を確保しながら複数年度で計画的に取り組んでいる重要政策課題を着実に推進する。

予備費は、物価上昇などへの対応に使途を限定した物価・賃上げ促進予備費(前年度1兆円)を廃止するとともに、物価上昇や災害を含めて予期せぬ事態が生じた際に機動的・弾力的に対応できるように一般予備費を2年連続で1兆円とした。一般予備費は、5000億円を計上した24年度予算案を23年12月に閣議決定したが、24年1月に発生した能登半島地震を踏まえて再編成し、切れ目なく機動的な財政対応を可能にする観点から1兆円を増やして再び閣議決定した経緯がある。



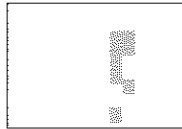
2.5%増の5.3兆円 公共事業関係費は4兆円

内閣官庁は、2025年度
予算案に計上された国土強靱
化関係予算をまとめた。15府
道庁の総額は前年度比2.5
%増の5兆3451億円。こ
のうち公共事業関係費は0.

9%増の4兆0706億円、
非公共事業関係費は7.9%
増の1兆2745億円となっ
た。
内閣官庁、内閣府、警察庁、
国土交通省、デジタル庁、
総務省、法務省、外務省、文
部科学省、厚生労働省、農林
水産省、経済産業省、国土交
通省、環境省、防衛省の予算
案をまとめた。

最も大きいのは国交省で
1.0%増の3兆6245億
円となった。流域治水や道路
網の機能強化、港湾や空港の
耐震化などを進める。
次いで防衛省が1.5%増
の7856億円。駐屯地や基
地施設の機能強化、遭弾イン
フラの強化などに取り組む。
農水省は1.7%増の60
08億円で3番目に大きい。
農業水利施設の耐震化や老朽
化対策、漁港の津波対策、治

山対策などを推進する。
文科省は7.3%増の15
41億円だった。学校施設や
国立研究開発法人施設の耐震
化、老朽化対策などを推進す
る。
総務省は18.6%増の14
3億円で伸び率が最も高い。
携帯電波基地局の強靱化、自
治体の災害対応能力の強化な
どに充てる。



公共事業関係費13年ぶり減

新地創交付金含むと実質増

25年度予算案

国交省関係予算総括表（単位100万円）

事項	2025年度	2024年度	前年度
国土交通省	882,209	884,407	1,01
国土交通省	859,586	852,184	1.01
国土交通省	32,223	32,223	1.00
国土交通省	1,672,077	1,671,492	1.00
国土交通省	413,580	403,734	1.02
国土交通省	245,603	244,903	1.00
国土交通省	39,614	30,925	1.28
国土交通省	22,822	22,822	1.00
国土交通省	80,372	80,372	1.00
国土交通省	25,169	24,712	1.02
国土交通省	790,304	790,304	1.00
国土交通省	156,086	156,086	1.00
国土交通省	574,098	574,098	1.00
国土交通省	102,618	102,618	1.00
国土交通省	446,809	446,809	1.00
国土交通省	24,874	24,874	1.00
国土交通省	170,807	145,161	1.18
国土交通省	188,375	112,775	1.23
国土交通省	6,409	3,100	2.07
国土交通省	20,269	17,133	1.18
国土交通省	111,697	92,542	1.21
国土交通省	32,432	32,486	1.00
国土交通省	1,384,365	1,377,105	0.97
国土交通省	487,410	506,453	0.96
国土交通省	846,955	870,652	0.97
国土交通省	5,213,196	5,212,203	1.00
国土交通省	20,442	19,942	1.03
国土交通省	5,233,638	5,232,145	1.00
国土交通省	41,642	57,949	0.72
国土交通省	5,275,280	5,280,034	1.00
国土交通省	5,335,057		1.01
国土交通省	619,039	56,947	1.03
国土交通省	5,952,762	606,632	1.02
国土交通省		5,953,673	1.00

国交省関係費は、2025年度は前年度に比べ1.00%増の5,953,673百万円となった。これは、新地創交付金の増加によるものである。また、国土交通省関係費は、2025年度は前年度に比べ0.97%減の5,213,196百万円となった。これは、国土交通省関係費の削減によるものである。

国土交通省の2025年度予算案は、一般計が前年度比0.02%減の1兆9,000億円となった。減額は、国土交通省関係費の削減によるものである。国土交通省関係費は、前年度に比べ0.97%減の5,213,196百万円となった。これは、国土交通省関係費の削減によるものである。

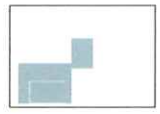
国土交通省関係費の内訳は、一般公共事業費が0.03%増の5兆2,338億円、災害復旧費が28.1%減の418億円だった。政府全体の公共事業関係費が前年度に比べ1.00%増の1兆9,000億円となった。これは、国土交通省関係費の削減によるものである。

国土交通省関係費の内訳は、国土交通省関係費が前年度に比べ0.97%減の5,213,196百万円となった。これは、国土交通省関係費の削減によるものである。国土交通省関係費の内訳は、国土交通省関係費が前年度に比べ0.97%減の5,213,196百万円となった。これは、国土交通省関係費の削減によるものである。

国土交通省関係費の内訳は、国土交通省関係費が前年度に比べ0.97%減の5,213,196百万円となった。これは、国土交通省関係費の削減によるものである。国土交通省関係費の内訳は、国土交通省関係費が前年度に比べ0.97%減の5,213,196百万円となった。これは、国土交通省関係費の削減によるものである。

予算と一体で編成しており、25年度当初予算案は24年度補正予算のトータルも含むと、24年度当初予算と25年度補正予算を合算した額を国交省関係費を確保している。国交省関係費の削減にも対応し、国交省関係費の削減による影響を軽減している。国交省関係費の削減による影響を軽減している。国交省関係費の削減による影響を軽減している。

国土交通省関係費の内訳は、国土交通省関係費が前年度に比べ0.97%減の5,213,196百万円となった。これは、国土交通省関係費の削減によるものである。国土交通省関係費の内訳は、国土交通省関係費が前年度に比べ0.97%減の5,213,196百万円となった。これは、国土交通省関係費の削減によるものである。



公共事業費6.1兆円

教訓踏まえ防災対策重点

政府は2025年度予算案を24年12月27日に決定した。一般会計の総額は11兆5415億円で、うち公共事業関係費は前年度を30億円上回る6兆0858億円を確保した。防災・減災、国土強靱化関係は4兆0706億円を配分。24年度補正予算で確保した公共事業関係費2兆3506億

概要

国土交通省分は一般会計の総額が前年度を9億円下回る5兆9528億円。うち公共事業関係費は前年度を148億円下回る5兆2753億円となった。今回の予算編成から災害

政府予算案の公共事業関係費

(単位：百万円、▲はマイナス)

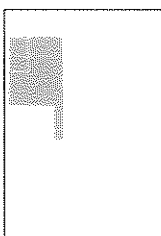
	2025年度 の概算	前年度 実績
治水	859,986	0.9%
治山	62,453	0.2%
海岸	40,299	0.0%
道路	2,118,885	0.0%
港湾	245,603	0.3%
空港	39,614	28.1%
都市幹線道路	22,822	0.0%
整備新幹線	80,372	0.0%
住宅対策	156,060	▲0.0%
市街地整備	102,416	▲0.1%
上下水道	138,375	22.7%
廃棄物処理	41,563	▲0.4%
国営公園等	32,432	0.1%
農業農村	333,139	0.2%
森林整備	125,565	0.2%
水産基盤	73,091	0.2%
社会資本整備総合交付金	487,410	▲3.8%
防災・安全交付金	846,955	▲2.7%
農山漁村地域整備交付金	76,249	▲1.0%
地方創生整備	59,777	50.3%
防災・減災推進費	13,886	0.0%
その他	69,128	1.4%
一般公共事業計	6,026,080	0.4%
災害復旧等	59,672	▲23.7%
公共事業関係計	6,085,752	0.0%

復旧関係の運用・配分を見直し、計上額を大幅に減らしたことが影響した。初動対応に必要な額は確保しつつ「実際に使う額を見定める運用に（予算の枠取りを）精緻化・柔軟化する」（財務省主計局）との狙いがある。内閣府が「新しい地方経済・生活環境創生交付金」として公共事業関係費598億円を計上しており、この中で国交省関係のインフラ整備事業も対象になるとしている。これ以外に国交省関係の防災・安全交付金は8470億円（前年度比2・7%減）、社会資本整備総合交付金は4874億円（3・8%減）を計上し、地方自治体の取り組みを支

援する。能登半島地震などの教訓を踏まえ25年度に防災対策事業のメニューを拡充する。上下水道の急所施設の耐震化や、緊急輸送道路の盛り土のり面の防災対策を支援する個別補助事業を創設。地滑り現場の再度災害防止を目的とする直轄の対策事業も始める。インフラの老朽化対策も前年度と同規模で推進。管理組合や自治体による先導的な老朽マシオン対策を支援する新規事業も立ち上げる。施工時期の平準化などを目的とした国庫債務負担行為（国債）は、国交省分で2力年以上の国債7844億円、当該年度の支出がゼロで年度内に発注できるゼロ国債1697億円、5か年加速化対策に基づく事業などの執行を促進する事業加速円滑化国債1963億円を設定した。独立行政法人などに充て

る財政投融資には総額で1兆3292億円（36・1%減）を計上した。公共事業関係費の府省別内訳（国交省を除く）は次の通り。

- ▽農林水産省―6786億円
- ▽経済産業省―22億円
- ▽環境省―493億円
- ▽内閣府―624億円。



強化関係 公共事業費0.9%増

内閣官房国土強化推進室がまとめた政府の2025年度国土強化関係予算案は、前年度比2.5%増の5兆3451億円となった。公共事業関係費は0.9%増の4兆0706億円、非公共事業関係費が8.0%増の1兆2745億円。能登半島地震の被害などを踏まえ、水害や土砂災害を防ぐ流域治水、津波対策、建設業の防災・減災の担い手確保といった予算を確保した。

流域治水は国土交通省が6360億円、農林水産省が4200億円の一部を充て、中小河川対策や内水氾

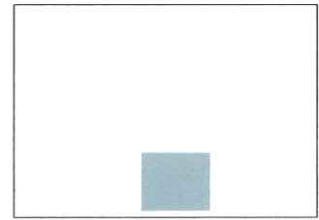
濫を含めて災害の激甚化に備える。農水省は事前防災

・減災となる治山対策等推進に1338億円の一部を投じる。津波対策のうち、粘り強い海岸堤防整備には国土交通省が8754億円の一部、農水省が839億円の一部をそれぞれ充てる。

老朽化した防災インフラの対策に力を入れる省庁が多い。文部科学省は学校の非構造物対策・避難所防災機能強化に772億円、法務省は矯正施設の対策に116億円、警察庁は警察施設に141億円を計上した。防衛省は自衛隊施設に1343億円の一部を投じ

る。国土交通省の戦略的な維持管理・更新の予算は7889億円となった。環境省は274億円を一般廃棄物処理施設の防災機能向上に使う。

交通・通信関係は能登半島地震を踏まえ、国土交通省が高規格道路のミッシングリンクの解消や鉄道施設の防災・減災対策、総務省が携帯電話基地局の強化対策の予算などを計上した。環境省は自立・分散型エネルギー設備の導入を促す。人材関係では「防災・減災の担い手（建設業）の確保等の推進」として、国土交通省が0.2億円で技能者の社会保険未加入対策の強化や、一人親方の処遇改善のための措置を講じる。



公共事業費 7兆5169億に

「15カ月予算」は10兆5169億円

政府が24日招集の通常国会に2025年度予算案を提出した上で、一般会計の「公共事業費」は、土木分野の「公共事業関係費」が6兆8025億円、船舶建造費なども含む建設費計の「その他施設費」が1兆2202億円、土木分野と建設費計を合わせた「公共事業費」の総額が7兆3059億円となること分かった。また、24年度補正予算の公共事業費は、公共事業関係費2兆1287億円、その他施設費1兆0823億円の計3兆2110億円となっていることなど、いわゆる「15カ月予算」で見た公共事業費は、公共事業関係費の8兆2189億円、その他施設費の2兆3023億円を合わせた10兆5169億円となる。

25年度予算案の公共事業費のうち、公共事業関係費の経常部門支出分と出資金分、貸付金分を差し引き、空機燃料税による空機整備費事業費ならびに特定防衛費合算を加えた「投資部門」で見た公共事業関係費は6兆0249億円。特定防衛費合算も含んだ、その他施設費1兆2202億円の合計した公共事業費は7兆2451億円となった。

「一般公共事業費」として災害復旧等事業費で構成する公共事業関係費の25年度予算案は、前年度当初予算と比べ30億円増とほぼ同じ。予算を計上しているのは5府省で、国土交通省が3兆449億円、農林水産省が536億円、内閣府が1718億円、環境省が452億円、経済産業省が20億円となっている。

25年度予算案のうち、その他施設費で計上額が最も多いのは、防衛力を根本強化するための防衛力を強化施設費

（防衛本費分）の3920億円。ほか、公立学校施設整備費685億円、児童福祉施設など整備費316億円、国立大学法人施設整備費381億円、沖縄振興公営投資交付金379億円、農地整備・集約化など対策費交付金108億円、特殊自然災害対策費整備補助金・農水水利施設健全管理整備交付金295億円など、官庁整備費は176億円だった。

復興特会は関係公共事業費など681億一方特別会計のうち、東日本大震災復興特別会計では、681億円を復興関係公共事業などとして計上した。内訳は災害復旧など事業費が7億円、一般公共事業関係費が79億円、施設費などが23億円となっている。

また、復興特会の厚労庁災害復旧関係費のうち、建設費事業などが担当する中間貯蔵施設

整備や除染で出る除去土壌などの適正管理・原状回復などの経費は、1657億円を計上した。内訳は森林・林業再生総合対策37億円、除去土壌適正管理・原状回復など169億円、汚染土壌処理369億円、中間貯蔵施設整備等経費1044億円など。

このほか、独立行政法人に対する財政措置のうち、施設整備補助金として一般会計では、宇宙航空研究開発機構への65億円など計187億円、特別会計が農研・障害・茶職者雇用支援機構への55億円など計130億円をそれぞれ盛り込んだ。

財政投融资計画は「第2の予算」といわれる25年度財政投融资計画では、社会資本について、日本高速道路保有・債務返済機構による高速道路新設・改築にかかると債務返済費など、必要な資

金需要として計4135億円の財政投融资を予定している。

住宅関係では、都市再生機構の老朽化した賃貸住宅の建て替えなどに6297億円の財政投融资を見込む。整備費は1133億円の財政投融资を計画し、カボネニエール（CN）に向け、昭陽寮化学機構が民間の脱炭素に役立つ事業活動に資金を供給する。

また、国立病院機構の施設整備124億円、大学改革支援・学位授与機構の国立大学付属病院施設整備資金交付169億円、日本私立学校振興・共済事業団の老朽施設の建て替えをはじめとした私立

学校施設整備などに必要な資金需要に対応する交付600億円をそれぞれ見込む。

鉄道建設・運輸施設整備支援機構は、海外高速鉄道調査・別荘・設計など実施費への出資1億円と地域公共交通和南海運事業に立寄り付いた都市鉄道整備の支援（融資）は1000万円だけを計上した。都市再生機構は都市再生事業687億円、賃貸住宅事業430億円、災害対策支援事業5億円の事業費を計上し、水資源機構がダムなど建設事業に162億円、用水路など建設事業に111億円などの建設関係事業計画がある。

特殊会社関係では、海外交渉・都市開発事業支援機構が、海外の道路整備・運営や都市開発などに、197億円規模の出資を計画する。民間資金等活用事業推進機構は、地域でのRFI事業を積極的に推進するため、総額800億円の出資規模を見込む。昭陽寮化学機構は、CNに向け、民間の脱炭素化事業への資金供給に事業規模600億円

を計画する。

公共事業関係費は一般・特別で6兆925年度予算案で、一般会計と特別会計を合わせた公共事業関係費（土木分費）は、災害復旧等事業費の702億円を含む6兆3899億円となる。両会計を合わせた予算総額は、国債償還費などを除き9515兆0750億円となる

